

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テノックス
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳永 克次
 (氏名) 金丸 英二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3455-7758
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,829	12.5	544	—	644	—	498	—
24年3月期	17,628	7.2	△291	—	△299	—	△327	—

(注) 包括利益 25年3月期 586百万円 (—%) 24年3月期 △368百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.71	—	6.7	4.4	2.7
24年3月期	△49.17	—	△4.4	△2.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,949	7,825	51.2	1,146.69
24年3月期	14,669	7,329	49.3	1,084.51

(参考) 自己資本 25年3月期 7,647百万円 24年3月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	641	266	△682	4,974
24年3月期	△342	21	△47	4,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	—	0.7
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	13.4	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成26年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.9	500	△22.4	200	△59.9	29.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,694,080 株	24年3月期	7,694,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,025,026 株	24年3月期	1,023,785 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,669,651 株	24年3月期	6,670,487 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,084	10.4	155	—	195	408.9	92	332.5
24年3月期	13,658	16.0	3	—	38	—	21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.94	—
24年3月期	3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	11,982		7,469		62.3	1,120.05		
24年3月期	11,792		7,419		62.9	1,112.33		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,469百万円 24年3月期 7,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 受注及び販売の状況	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなどの影響があるものの、復興需要等を背景に緩やかな回復過程のなかで、新たな経済対策への期待感から年末を境に、円高の是正、株価の回復、あるいは企業業績の回復など、明るい兆しが見えはじめてまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共事業や住宅投資が増加し、民間設備投資も持ち直すなど、総じて建設需要は回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、大型物流倉庫や道路橋脚及び通信関連施設などが寄与し、また利益につきましても、売上高の増加に加え、原価低減や戸建住宅向け地盤補強工事等が増加するなど、順調に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億29百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は5億44百万円（前連結会計年度は2億91百万円の損失）、経常利益は6億44百万円（前連結会計年度は2億99百万円の損失）となりました。また、当期純利益は固定資産処分損や減損損失を計上したものの、固定資産売却益により4億98百万円（前連結会計年度は3億27百万円の損失）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【建設事業】

当事業におきましては、大型物流倉庫や道路橋脚及び通信関連施設などの物件を受注したことに加え、原価低減や戸建住宅向け地盤補強工事等が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は193億74百万円（前連結会計年度比13.3%増）、セグメント利益は4億87百万円（前連結会計年度は3億75百万円の損失）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に実験・試験に関する収入が減少したことなどにより、売上高は4億55百万円（前連結会計年度比13.2%減）、セグメント利益は57百万円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、財政・金融政策の効果が出はじめるなかで、企業業績や個人消費に回復傾向が見られるものと思われまます。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、労務不足から生じる賃金の上昇や資材価格の高騰が懸念されておりますが、復興需要等を背景とした建設投資は今しばらく堅調に推移していくものと思われまます。

当社グループにおきましては、このような環境のもと積極的に受注活動を行うとともに、引き続き原価の低減を推し進めてまいります。更に、市場の変化や顧客の要望に柔軟に対応すべく、新規事業にも積極的に取り組んでいく所存であります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましても、売上高210億円（当連結会計年度比5.9%増）、経常利益5億円（当連結会計年度比22.4%減）、当期純利益2億円（当連結会計年度比59.9%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、149億49百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、71億24百万円となりました。これは主に有利子負債の返済により債務が減少したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、78億25百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費により、前連結会計年度末に比べて2億50百万円増加し、当連結会計年度末には49億74百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、6億41百万円（前連結会計年度は3億42百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億39百万円、減価償却費4億57百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、2億66百万円（前連結会計年度は21百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億47百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入2億51百万円や有価証券の償還による収入1億円により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億82百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億5百万円、割賦債務の返済による支出2億59百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	49.3	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	11.0	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	180.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	26.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への還元については、最重要政策の一つとして位置づけており安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には業績に対応した配当を決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期業績を踏まえ、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

次期の期末配当につきましては、安定配当の維持を基本に財務状況及び業績目標の達成度を勘案して決定したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①価格競争

当社グループのPILE工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるPILE工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生したことによる人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害

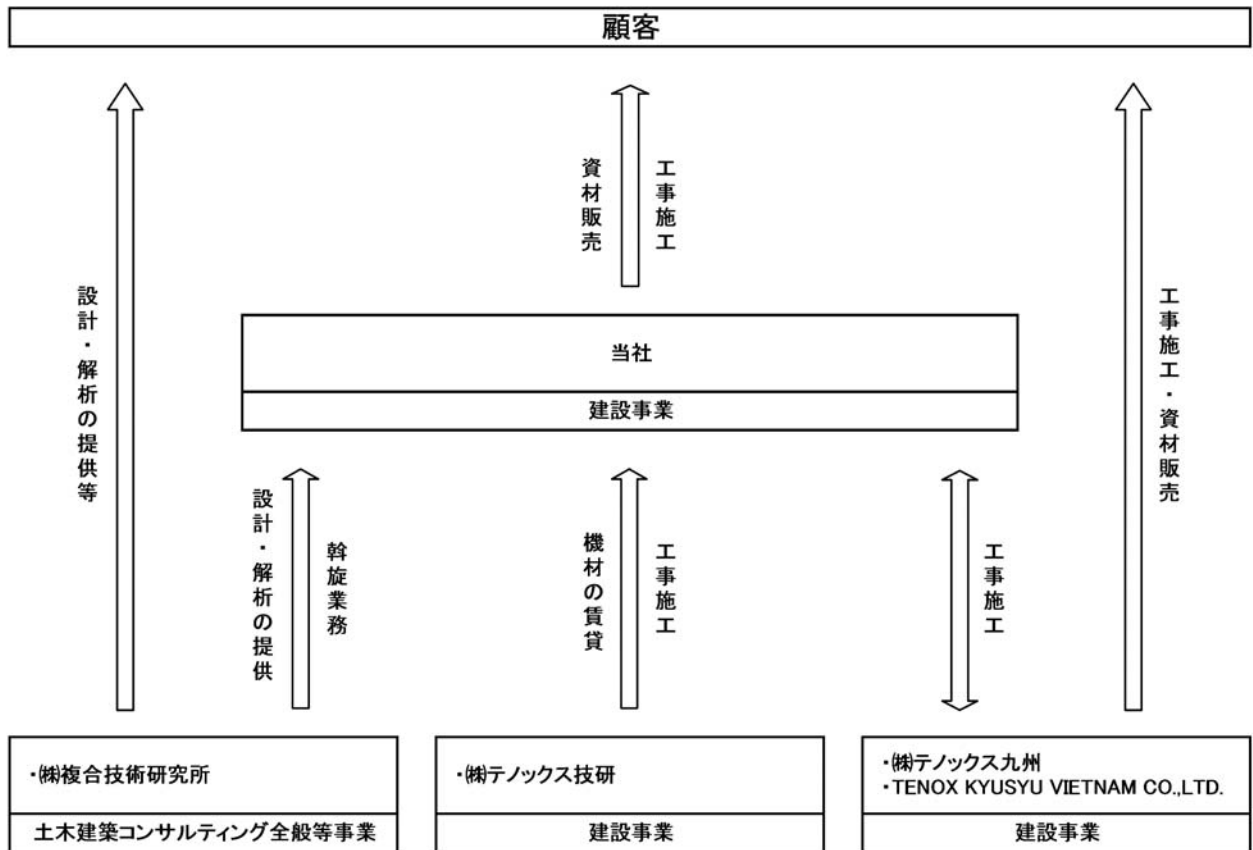
当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されており、事業は、パイル工事・地盤改良工事の施工及びパイル等の販売に付随する一切の業務を営んでおります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することであり、上部構造物を利用されている全ての方々に「安心」「安全」をお届けすることにあります。基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先・社会の期待に応える企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と収益性の向上を目標として、自己資本比率と総資産営業利益率を意識しております。それは過大な資産を抱えず資本効率を高めることが重要であると認識しているからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、足元では震災からの復興需要や経済回復に向けた財政政策など明るさに見えるものの、長期的には少子化の影響を少なからず受けることが予想され、建設需要が旺盛とはいえないことから受注競争は引き続き激化すると思われます。このような環境下、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①コスト競争力の強化 ②差別化できる工法の開発・普及 ③新たな市場への参入 ④業務品質の向上 ⑤これらを実現するための人材育成

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安心」「安全」をお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 4,848,233	※2 5,101,522
受取手形・完成工事未収入金等	※7 4,994,710	※7 6,067,409
未成工事支出金等	※8 612,732	※8 404,678
繰延税金資産	103,963	111,075
未収入金	※5 1,046,852	※5 844,984
その他	189,737	54,589
貸倒引当金	△28,609	△37,620
流動資産合計	11,767,620	12,546,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 820,899	※2 513,361
減価償却累計額	△439,629	△335,338
建物及び構築物（純額）	※2 381,270	※2 178,023
機械装置及び運搬具	※2, ※3 7,958,985	※2, ※3 6,749,677
減価償却累計額	△7,131,924	△6,163,414
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 827,060	※2, ※3 586,263
工具、器具及び備品	1,420,052	1,383,745
減価償却累計額	△1,327,803	△1,291,616
工具、器具及び備品（純額）	92,249	92,129
土地	※2 980,416	※2 951,141
その他	117,059	136,243
減価償却累計額	△34,136	△55,074
その他（純額）	82,922	81,169
有形固定資産合計	2,363,919	1,888,726
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 293,651	※1 167,310
繰延税金資産	9,486	13,519
その他	358,937	295,600
貸倒引当金	△116,341	△86,400
投資損失引当金	△32,954	—
投資その他の資産合計	512,778	390,029
固定資産合計	2,902,122	2,403,197
資産合計	14,669,742	14,949,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,891,402	※2 4,044,777
短期借入金	※2 350,066	※2 256,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 310,722	※2 208,445
1年内償還予定の社債	※2 20,000	※2 20,000
未払法人税等	40,403	92,038
未成工事受入金	87,939	41,671
賞与引当金	55,230	56,749
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	※8 47,367	※8 14,720
その他	※2 618,326	696,385
流動負債合計	5,422,957	5,432,787
固定負債		
社債	※2 50,000	※2 30,000
長期借入金	※2 734,406	※2 641,073
退職給付引当金	579,986	582,965
役員退職慰労引当金	72,400	77,100
その他	※2 480,136	360,469
固定負債合計	1,916,928	1,691,608
負債合計	7,339,886	7,124,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,544,130	3,956,338
自己株式	△358,750	△359,069
株主資本合計	7,226,498	7,638,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,478	18,286
為替換算調整勘定	—	△9,353
その他の包括利益累計額合計	7,478	8,933
少数株主持分	95,878	178,119
純資産合計	7,329,855	7,825,441
負債純資産合計	14,669,742	14,949,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,628,454	19,829,861
売上原価	※1 16,042,578	※1 17,338,816
売上総利益	1,585,876	2,491,044
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,877,319	※2, ※3 1,946,145
営業利益又は営業損失 (△)	△291,443	544,898
営業外収益		
受取利息	7,639	4,760
受取配当金	7,407	5,345
為替差益	—	74,234
その他	57,762	54,052
営業外収益合計	72,809	138,394
営業外費用		
支払利息	19,556	24,012
為替差損	20,887	—
貸倒引当金繰入額	37,758	9,979
その他	2,909	4,991
営業外費用合計	81,111	38,983
経常利益又は経常損失 (△)	△299,745	644,309
特別利益		
固定資産売却益	※4 45,203	※4 210,916
特別利益合計	45,203	210,916
特別損失		
固定資産処分損	※5 7,041	※5 137,752
減損損失	30,366	70,277
その他	18,726	7,969
特別損失合計	56,135	215,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△310,677	639,227
法人税、住民税及び事業税	35,896	86,958
法人税等還付税額	△17,327	—
法人税等調整額	39,384	△26,775
法人税等合計	57,953	60,183
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△368,631	579,043
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△40,639	80,782
当期純利益又は当期純損失 (△)	△327,991	498,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△368,631	579,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	10,808
為替換算調整勘定	—	△3,558
その他の包括利益合計	※1 282	※1 7,250
包括利益	△368,348	586,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△327,708	505,511
少数株主に係る包括利益	△40,639	80,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,710,900		1,710,900
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,710,900		1,710,900
資本剰余金				
当期首残高		2,330,219		2,330,219
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,330,219		2,330,219
利益剰余金				
当期首残高		3,925,486		3,544,130
当期変動額				
剰余金の配当		△53,365		△53,362
当期純利益又は当期純損失(△)		△327,991		498,261
連結範囲の変動		—		△32,690
当期変動額合計		△381,356		412,208
当期末残高		3,544,130		3,956,338
自己株式				
当期首残高		△358,672		△358,750
当期変動額				
自己株式の取得		△78		△318
当期変動額合計		△78		△318
当期末残高		△358,750		△359,069
株主資本合計				
当期首残高		7,607,933		7,226,498
当期変動額				
剰余金の配当		△53,365		△53,362
当期純利益又は当期純損失(△)		△327,991		498,261
連結範囲の変動		—		△32,690
自己株式の取得		△78		△318
当期変動額合計		△381,435		411,889
当期末残高		7,226,498		7,638,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,195	7,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	10,808
当期変動額合計	282	10,808
当期末残高	7,478	18,286
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△5,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,558
当期変動額合計	—	△9,353
当期末残高	—	△9,353
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,195	7,478
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△5,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	7,250
当期変動額合計	282	1,454
当期末残高	7,478	8,933
少数株主持分		
当期首残高	136,518	95,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,639	82,241
当期変動額合計	△40,639	82,241
当期末残高	95,878	178,119
純資産合計		
当期首残高	7,751,647	7,329,855
当期変動額		
剰余金の配当	△53,365	△53,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△327,991	498,261
連結範囲の変動	—	△32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△5,795
自己株式の取得	△78	△318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,356	89,491
当期変動額合計	△421,792	495,585
当期末残高	7,329,855	7,825,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△310,677	639,227
減価償却費	577,806	457,939
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,302	△32,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,145	14,308
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	13,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,519	1,519
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,157	2,879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,100	4,700
受取利息及び受取配当金	△15,047	△10,106
支払利息	19,556	24,012
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45,203	△210,916
有形固定資産処分損益 (△は益)	7,041	137,752
減損損失	30,366	70,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△919,337	△972,517
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△123,743	244,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	544,837	100,741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	40,938	△46,822
その他	△117,337	265,054
小計	△383,023	690,390
利息及び配当金の受取額	14,155	11,923
利息の支払額	△18,030	△25,036
法人税等の支払額	△35,504	△38,838
法人税等の還付額	79,556	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,845	641,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	126,181	—
有形固定資産の取得による支出	△230,833	△147,362
有形固定資産の売却による収入	49,550	251,464
投資有価証券の取得による支出	△11,532	△885
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,125
貸付けによる支出	△50,783	△23,830
貸付金の回収による収入	21,556	7,624
その他	16,902	79,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,042	266,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,336	△96,154
長期借入れによる収入	627,230	94,574
長期借入金の返済による支出	△359,663	△305,531
割賦債務の返済による支出	△278,151	△259,949
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△78	△318
配当金の支払額	△53,285	△53,040
少数株主への配当金の支払額	—	△900
その他	△14,345	△41,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,958	△682,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	6,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,027	231,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,094,039	4,724,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,724,012	※1 4,974,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱テノックス技研

㈱複合技術研究所

㈱テノックス九州

TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

㈱テノックス九州佐賀

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

㈱テノックス九州佐賀

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱テノックス九州およびTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,255千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	21,500千円	21,500千円
建物及び構築物	35,049	32,710
機械装置及び運搬具	33,109	7,356
土地	666,984	666,984
計	756,643	728,551

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形・工事未払金等	100,169千円	157,670千円
短期借入金	100,000	114,000
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	303,185	264,333
社債(1年以内償還予定を含む)	70,000	50,000
流動負債その他	26,689	—
固定負債その他	17,812	—
計	617,856	586,003

※3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	10,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	16,700千円	—千円
受取手形裏書譲渡高	209,504	175,253

※5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未収入金	791,806千円	806,798千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合	292,085千円
TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.	83,652	(株)シンコー	26,425

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	58,437千円	29,598千円

※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	16,440千円	4,243千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
47,367千円	14,720千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	84,261千円	78,264千円
給料及び賞与	708,019	721,583
退職給付費用	21,860	36,165
旅費及び交通費	110,008	106,515
賃借料	129,115	114,552
支払手数料	179,113	181,991
賞与引当金繰入額	28,587	28,365
役員退職慰労引当金繰入額	15,000	13,100
貸倒引当金繰入額	△19,262	18,888

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,989千円	25,066千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,800千円
機械装置及び運搬具	42,954千円	207,988千円
工具、器具及び備品	2,248	1,128
計	45,203	210,916

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,002千円	129,895千円
機械装置及び運搬具	5,093	3,118
工具、器具及び備品	946	558
土地	－	4,180
計	7,041	137,752

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84千円	13,161千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	84	13,161
税効果額	198	△2,353
その他有価証券評価差額金	282	10,808
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△3,558
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△3,558
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△3,558
その他の包括利益合計	282	7,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	—	—	7,694,080
合計	7,694,080	—	—	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,023,428	357	—	1,023,785
合計	1,023,428	357	—	1,023,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	—	—	7,694,080
合計	7,694,080	—	—	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,023,785	1,241	—	1,025,026
合計	1,023,785	1,241	—	1,025,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,241株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	4,848,233千円	5,101,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△121,500	△121,500
その他	△2,720	△5,059
現金及び現金同等物	4,724,012	4,974,963

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。

当社グループは、従来「建設事業」、「建設資材販売事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、「建設資材販売事業」は「建設事業」における営業活動と一体となってきた状況を踏まえ、第2四半期連結会計期間より「建設事業」に「建設資材販売事業」を含めて管理を行うこととしました。

従いまして、第2四半期連結会計期間より「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,104,233	524,221	17,628,454	—	17,628,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,104,233	524,221	17,628,454	—	17,628,454
セグメント利益又は損失 (△)	△375,135	83,691	△291,443	—	△291,443
セグメント資産	9,530,537	356,303	9,886,840	4,782,901	14,669,742
その他の項目					
減価償却費	574,838	2,035	576,873	—	576,873
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	265,978	6,350	272,328	—	272,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,782,901千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,374,797	455,063	19,829,861	—	19,829,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,374,797	455,063	19,829,861	—	19,829,861
セグメント利益	487,694	57,204	544,898	—	544,898
セグメント資産	9,615,725	393,475	10,009,200	4,940,636	14,949,837
その他の項目					
減価償却費	454,094	3,459	457,554	—	457,554
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	231,997	4,939	236,936	—	236,936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,940,636千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央工業㈱	1,841,708	建設事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	2,458,948	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	計	全社・消去	合計
減損損失	30,366	－	30,366	－	30,366

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	計	全社・消去	合計
減損損失	70,277	－	70,277	－	70,277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.51円	1,146.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△49.17円	74.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,329,855	7,825,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	95,878	178,119
(うち少数株主持分(千円))	(95,878)	(178,119)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,233,976	7,647,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,670	6,669

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千 円)	△327,991	498,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)(千円)	△327,991	498,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	17,938,822	4,721,117
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
合 計	17,938,822	4,721,117

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	17,104,233
土木建築コンサルティング全般等事業	524,221
合 計	17,628,454

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	19,881,339	5,227,659
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
合 計	19,881,339	5,227,659

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	19,374,797
土木建築コンサルティング全般等事業	455,063
合 計	19,829,861

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「建設事業」、「建設資材販売事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、「建設資材販売事業」は「建設事業」における営業活動と一体となってきた状況を踏まえ、第2四半期連結会計期間より「建設事業」に「建設資材販売事業」を含めて管理を行うこととしました。

従いまして、第2四半期連結会計期間より「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,377,773	4,661,883
受取手形	734,207	951,249
完成工事未収入金	2,910,218	3,273,982
売掛金	229,772	122,316
未成工事支出金	423,011	242,808
貯蔵品	32,030	46,862
前払費用	26,684	27,884
繰延税金資産	98,200	82,900
未収入金	894,645	820,528
その他	41,300	2,092
貸倒引当金	△4,115	△4,415
流動資産合計	9,763,728	10,228,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,739	165,479
減価償却累計額	△225,724	△105,628
建物（純額）	190,015	59,851
構築物	87,400	85,640
減価償却累計額	△70,191	△70,960
構築物（純額）	17,208	14,679
機械及び装置	5,246,115	4,591,297
減価償却累計額	△4,726,495	△4,227,331
機械及び装置（純額）	519,620	363,965
車両運搬具	6,315	2,315
減価償却累計額	△6,246	△2,274
車両運搬具（純額）	68	40
工具、器具及び備品	1,357,697	1,364,033
減価償却累計額	△1,269,127	△1,274,032
工具、器具及び備品（純額）	88,570	90,001
土地	712,129	694,227
リース資産	34,509	52,693
減価償却累計額	△2,754	△11,470
リース資産（純額）	31,755	41,222
建設仮勘定	—	1,000
有形固定資産合計	1,559,368	1,264,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,324	12,055
電話加入権	4,914	4,914
リース資産	—	95,053
無形固定資産合計	17,238	112,022
投資その他の資産		
投資有価証券	243,396	157,310
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	4,690	4,211
長期前払費用	12	—
敷金及び保証金	55,858	59,060
会員権	11,190	11,190
長期預金	100,000	100,000
その他	7,711	2,411
貸倒引当金	△17,156	△11,326
投資損失引当金	△8,000	—
投資その他の資産合計	451,813	376,968
固定資産合計	2,028,420	1,753,979
資産合計	11,792,149	11,982,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191,005	1,086,283
工事未払金	2,209,821	2,233,894
買掛金	99,621	177,690
未払金	67,827	23,382
未払費用	82,521	79,618
未払消費税等	—	74,211
未払法人税等	16,500	21,800
未成工事受入金	45,838	29,992
預り金	16,897	17,160
賞与引当金	46,000	43,600
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	23,200	13,400
設備関係支払手形	—	6,191
その他	13,172	58,386
流動負債合計	3,813,904	3,867,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	456,689	454,007
役員退職慰労引当金	72,400	77,100
その他	29,581	114,153
固定負債合計	558,671	645,261
負債合計	4,372,576	4,512,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	780,208	819,844
利益剰余金合計	3,729,726	3,769,362
自己株式	△358,750	△359,069
株主資本合計	7,412,094	7,451,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,478	18,286
評価・換算差額等合計	7,478	18,286
純資産合計	7,419,573	7,469,699
負債純資産合計	11,792,149	11,982,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,204,846	14,303,762
商品売上高	1,453,285	780,425
売上高合計	13,658,132	15,084,188
売上原価		
完成工事原価	11,093,855	13,004,698
商品売上原価	1,331,917	667,625
売上原価合計	12,425,773	13,672,323
売上総利益	1,232,358	1,411,865
販売費及び一般管理費	1,229,198	1,256,180
営業利益	3,159	155,684
営業外収益		
受取利息	4,689	2,472
有価証券利息	1,702	1,382
受取配当金	7,407	6,445
その他	22,327	30,320
営業外収益合計	36,127	40,621
営業外費用		
為替差損	747	—
売上割引	104	648
その他	—	60
営業外費用合計	851	708
経常利益	38,435	195,597
特別利益		
固定資産売却益	32,913	55,924
その他	—	8,000
特別利益合計	32,913	63,924
特別損失		
固定資産処分損	3,527	134,083
その他	12,500	8
特別損失合計	16,027	134,091
税引前当期純利益	55,321	125,429
法人税、住民税及び事業税	11,519	16,631
法人税等調整額	22,300	15,800
法人税等合計	33,819	32,431
当期純利益	21,502	92,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△187,927	780,208
当期変動額		
剰余金の配当	△53,365	△53,362
当期純利益	21,502	92,998
別途積立金の取崩	1,000,000	—
当期変動額合計	968,136	39,635
当期末残高	780,208	819,844
利益剰余金合計		
当期首残高	3,761,589	3,729,726
当期変動額		
剰余金の配当	△53,365	△53,362
当期純利益	21,502	92,998
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△31,863	39,635
当期末残高	3,729,726	3,769,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△358,672	△358,750
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△318
当期変動額合計	△78	△318
当期末残高	△358,750	△359,069
株主資本合計		
当期首残高	7,444,036	7,412,094
当期変動額		
剰余金の配当	△53,365	△53,362
当期純利益	21,502	92,998
自己株式の取得	△78	△318
当期変動額合計	△31,941	39,317
当期末残高	7,412,094	7,451,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,195	7,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	10,808
当期変動額合計	282	10,808
当期末残高	7,478	18,286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,195	7,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	10,808
当期変動額合計	282	10,808
当期末残高	7,478	18,286
純資産合計		
当期首残高	7,451,232	7,419,573
当期変動額		
剰余金の配当	△53,365	△53,362
当期純利益	21,502	92,998
自己株式の取得	△78	△318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	10,808
当期変動額合計	△31,658	50,125
当期末残高	7,419,573	7,469,699

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。